

1 結果の概要

経済成長率 名目：△2.1% 実質：△2.4%（2年連続のマイナス成長）

● 県内総生産は（名目）	3兆7,039億円	（対前年度増加率	△2.1%）
	（実質）3兆6,503億円	（同	△2.4%）
● 県民所得は	2兆6,133億円	（同	△2.2%）
1人当たり県民所得は	242万6千円	（同	△1.5%）

※ 名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※ 県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需に弱い動きがみられる中、年度前半は、個人消費や設備投資等の内需を中心に緩やかな回復が続いたものの、年度後半は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、大型台風、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、弱い動きへと転じた。

この結果、令和元年度の国の経済成長率（国内総生産の前年度比）は、名目で0.5%増と7年連続のプラス成長となったものの、実質では0.3%減と5年ぶりのマイナス成長となった。

(2) 宮崎県経済の概況

令和元年度の本県経済は、10月の消費税率の引上げや新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により、年度後半には、個人消費が弱い動きとなり、生産活動も低下するなど、企業収益が減少した。

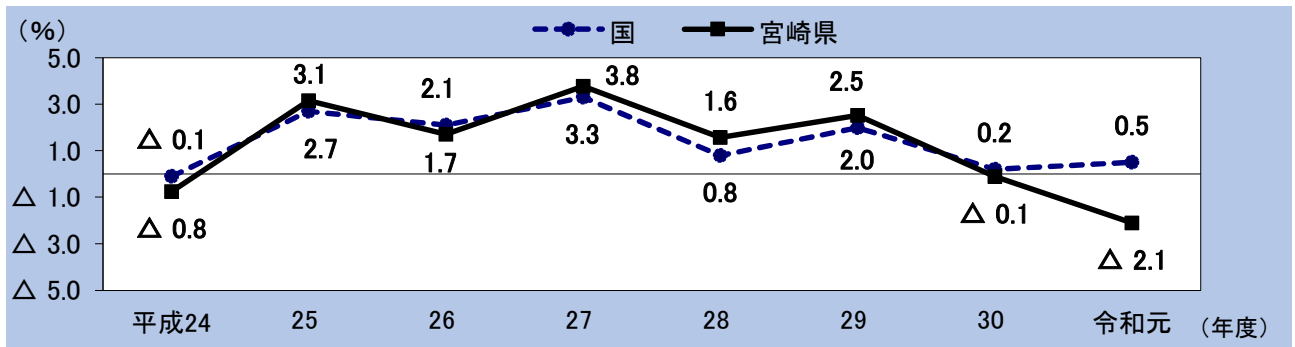
この結果、令和元年度の県内総生産は、名目で3兆7,039億円、実質で3兆6,503億円となった。また、経済成長率（県内総生産の前年度比）は、名目で2.1%減、実質で2.4%減となり、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となった。

生産面では、保健衛生・社会事業、金融・保険業等の総生産額が増加したものの、製造業、建設業等が減少した。

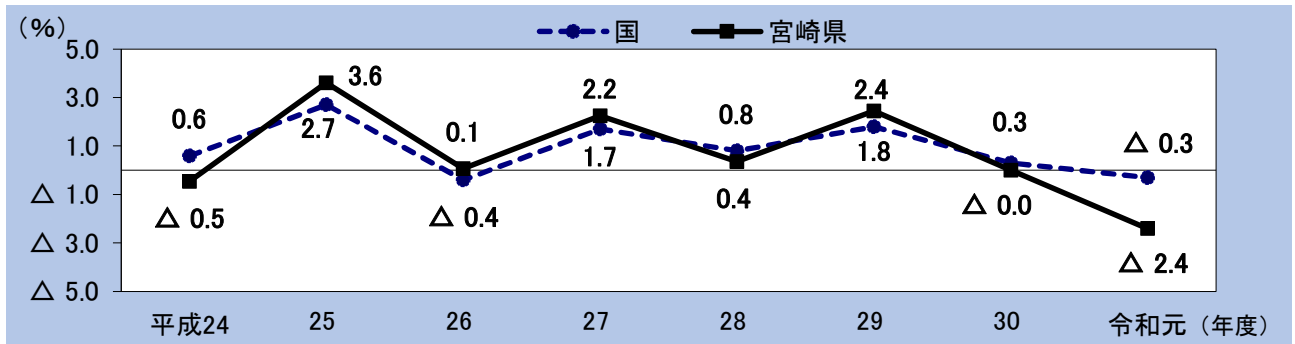
分配面では、雇用者報酬が増加したものの、財産所得及び企業所得が減少したことにより、県民所得は2年連続の減少となった。

支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成が増加したものの、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は減少した。

図表－1 国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－2 国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－3 主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国			宮崎県			備考
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度	
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	37,880	37,835	37,039	
	増加率		2.0	0.2	0.5	2.5	△ 0.1	△ 2.1	
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	37,404	37,404	36,503	内閣府「国民経済計算年報」 宮崎県「宮崎県県民経済計算」
	増加率		1.8	0.3	△ 0.3	2.4	△ 0.0	△ 2.4	
所得	国(県)民所得	年度(億円)	4,006,881	4,022,290	4,012,870	26,913	26,710	26,133	
	増加率		2.1	0.4	△ 0.2	2.5	△ 0.8	△ 2.2	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	3,163	3,182	3,181	2,467	2,464	2,426	
	増加率		2.3	0.6	△ 0.0	3.1	△ 0.1	△ 1.5	
	所得水準	全国=100	-	-	-	78.0	77.4	76.3	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度	103.5	103.8	99.9	95.8	97.0	95.7	経済産業省、宮崎県「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)	(H27暦年=100)	102.4	102.6	98.9	96.9	96.6	94.0	
	鉱工業在庫指数(原指数)		98.7	98.9	101.7	98.9	107.6	116.7	
最終需要	1世帯1か月平均消費支出(2人以上世帯・宮崎県値=宮崎市)	暦年(千円)	283.0	287.3	293.4	266.9	250.5	263.3	総務省、宮崎県「家計調査」
	増加率		0.3	1.5	2.1	△ 3.4	△ 6.1	5.1	
	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	196,252	195,477	193,457	708	680	686	
	増加率		0.5	△ 0.4	△ 1.0	△ 2.0	△ 3.9	0.9	
	乗用車新車登録・届出台数(普通車+軽自動車)	年度(台)	4,349,777	4,363,608	4,173,186	39,807	40,494	39,442	(一社)日本自動車販売協会連合会宮崎支部「新車販売台数」
	増加率		2.5	0.3	△ 4.4	7.0	1.7	△ 2.6	
	消費者物価指数(総合・宮崎県値=宮崎市)	暦年(H27=100)	100.4	101.3	101.8	100.9	101.4	101.7	総務省、宮崎県「消費者物価指数年報」
	増加率		0.5	1.0	0.5	0.7	0.5	0.3	
雇用・労働	実質賃金指数(きまって支給する給与)	暦年(H27=100)	100.2	99.9	99.1	99.9	99.2	98.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	有効求人倍率	年度(倍)	1.54	1.62	1.55	1.44	1.49	1.41	
投資	新築住宅着工戸数	年度(千戸)	946.4	952.9	883.7	6.9	6.6	6.5	国土交通省、宮崎県「建築統計年報」
	増加率		△ 2.8	0.7	△ 7.3	△ 4.2	△ 5.0	△ 1.7	
	公共工事請負金額	暦年(億円)	139,081	140,680	150,255	1,201	1,206	1,441	西日本建設業保証(株)ほか2社「公共工事前払金保証統計」
	増加率		△ 4.3	1.1	6.8	△ 6.4	0.4	19.5	
経営・金融	企業倒産件数	年度(件)	8,367	8,110	8,631	26	31	34	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
	増加率		△ 0.2	△ 3.1	6.4	△ 23.5	19.2	9.7	

(注1) 実質国(県)内総生産(連鎖方式)は、全国が支出側、宮崎県が生産側で推計(平成27暦年連鎖価格)

(注2) 百貨店・スーパー販売額の増加率は、調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整を行って計算している。

(注3) 実質賃金指数(きまって支給する給与)は、事業所規模5人以上の数値